

令和7年8月19日

吸収分割に係る事前開示事項

横浜市西区南幸一丁目一番一号
株式会社アップビート
代表取締役 向井 創

当社は、株式会社ノジマとの間で令和7年8月19日に吸収分割契約を締結し、株式会社ノジマを吸収分割株式会社、当社を吸収分割承継株式会社とする会社分割により、株式会社ノジマのソフトバンクショップおよびワイモバイルショップ運営事業に関する権利義務の一部を承継することといたしました（以下、「本分割」といいます。）。つきましては、会社法（以下、「法」といいます。）第794条第1項及び会社法施行規則第192条の規定に従い、下記のとおり吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収分割契約の内容に関する事項

別添資料1のとおりです。

2. 法第758条第4号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

本分割に際して、株式会社ノジマに対して、株式、金銭その他の財産を交付いたしません。当社は株式会社ノジマの100%子会社であることから相当であると判断しております。

3. 吸収分割株式会社についての事項

(1) 吸収分割株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

添付資料2のとおりです。

(2) 吸収分割株式会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 吸収分割株式会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担

その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

4. 吸収分割承継株式会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担
その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

当社は、本分割を行うに際し、本分割の効力発生日以降における当社の債務の履行の
見込みに関して、以下のとおり判断しました。

当社の令和7年3月31日現在の貸借対照表における資産の部の合計金額及び負債
の部の合計金額はそれぞれ8,796百万円及び5,836百万円です。

本分割により当社が株式会社ノジマから承継する資産及び負債は、それぞれ611百
万円及び0円（令和7年6月30日現在）で、令和7年3月31日以降、本分割の効力
発生までの当社の資産及び負債の変動を考慮しても、本分割後も資産の額が負債の額
を十分に上回ることが見込まれます。

以上から、本分割の効力発生日以後の当社の債務につき履行の見込みがあるものと
判断しています。

以上



吸収分割契約書

株式会社ノジマ（以下「甲」という。）と株式会社アップビート（以下「乙」という。）は、甲の事業の一部を乙が承継する吸収分割（以下「本分割」という。）に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（目的）

甲の事業のうち、ソフトバンクショップおよびワイモバイルショップ運営事業（以下「本件事業」という。）を、本契約第6条に定める効力発生日（以下「本効力発生日」という。）をもって分割して乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第2条（本分割当事者の商号及び住所）

本分割に係る当事者は、以下のとおりとする。

(1) 吸収分割会社 甲

商号： 株式会社ノジマ

住所： 相模原市中央区横山一丁目1番1号

(2) 吸収分割承継会社 乙

商号： 株式会社アップビート

住所： 横浜市西区南幸一丁目1番1号

第3条（承継する権利義務）

甲は、本分割により、別紙「承継権利義務明細表」記載の資産、債務、その他の権利義務を乙に承継する。但し、雇用契約に関する権利義務を含むその他別紙「承継権利義務明細表」に記載のないもしくは承継しない旨の記載がある権利義務は承継しない。

2 甲及び乙は、本権利義務のうち、その移転又は対抗要件具備のために登記、登録、通知、承諾その他の手続を必要とするものについては、効力発生日（第6条で定義する。）後、相互に協力して遅滞なくその手続を行う。

3 甲から乙に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

第4条（本分割に際して交付する金銭等）

乙は、本分割に際して、甲に対して、株式、金銭その他の財産を交付しない。

第5条（吸収分割承認総会）

甲は、会社法第784条2項の定めにより、会社法第783条1項に定める株主総会の承認を得ることなく本分割を行う。

2 乙は、会社法796条1項に定めにより、会社法第795条1項に定める株主総会の承認を得ることなく本分割を行う。

第6条（効力発生日）

本分割の効力発生日は、2025年10月1日とする。但し、本分割の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第7条（競業避止義務）

甲は、本効力発生日以降であっても、本件事業に関し、法令によるか否かを問わず、一切の競業避止義務を負わない。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって本事業の遂行及び財産の管理をし、乙の事前の承諾がない限り、本事業に係る財産若しくは権利義務又は本事業若しくは本分割に重大な影響を及ぼす行為を行わない。

第9条（費用・公租公課）

本権利義務のうち、その移転又は対抗要件具備のために必要な登記、登録、通知、承諾その他の手續に要する登記費用その他一切の各当事者において発生する費用は、甲及び乙が別段の合意する場合を除き、各自の負担とする。

第10条（本分割条件の変更及び本分割契約の解除）

本契約締結の日から本効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合、甲乙協議の上、本分割の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第11条（その他）

本契約書に定める事項のほか、本分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上定める。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲が原本を、乙が写しを保有するものとする。

2025年8月19日

甲： 相模原市中央区横山一丁目1番1号

株式会社ノジマ

代表執行役 野島 廣司



乙： 横浜市西区南幸一丁目1番1号

株式会社アップビート

代表取締役社長 向井 創



[別紙]

承継権利義務明細表

乙が甲から承継する権利及び義務は、本効力発生の直前時（以下「基準時」という。）において甲が本件事業に関して有する以下の資産、債務、その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）とする。

1. 承継する資産

本件事業のみに属する以下の資産のうち、甲の貸借対照表上の以下の勘定科目に評される分類に属する資産

- (1) 現金及び預金
- (2) 売掛金
- (3) 商品
- (4) 敷金
- (5) 建物
- (6) 建物付属設備
- (7) その他

2. 承継する負債

乙に承継しない。

3. 雇用契約等

乙に承継しない。

4. 知的財産権

特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他の知的財産権及びノウハウは、乙に承継しない。

5. 許認可等

甲が本件事業に関連して保有している一切の許認可、認可、承認及び登録等のうち、法令その他の規制上承継が可能なもの。

6. 承継するその他の権利義務

本件事業に関する売買契約、業務委託契約、不動産賃貸借契約、リース契約その他本件事業に関する一切の契約上の地位及び当該契約に基づき発生した一切の権利義務。

但し、これらの契約に基づき、基準時において甲が保有する一切の資産その他の権利、並びに、基準時において甲が負担する一切の負債及び債務は除く。

7. その他

承継対象権利義務のうち、本契約締結後本効力発生日までに、(i)法令その他の規制上承継が困難であること、又は(ii)承継することにより甲もしくは乙において本契約締結時には想定していなかった損失等を生じることが判明したものについては、承継対象権利義務から除外する。

以上



第37期 決算報告書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

1. 事業報告書
2. 計算書類
3. 計算書類の附属明細
4. 監査報告書

株式会社アップビート

神奈川県横浜市西区南幸1丁目1番1号

1. 事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 全般的概況及び営業の経過

2024年度の日本経済は、回復基調が見られる一方で、物価上昇や為替変動などにより生活者のコスト意識が高まり、節約志向が一層強まった一年となりました。こうした環境の中、私たちは「世の中で最も感動していただけるショッピング」という旗印の下、単なる“販売”ではなく、“お客様の生活全体に寄り添う接点”として店舗のあり方を再定義してまいりました。

携帯電話販売市場においては、各通信事業者がメイン・サブ両ブランドを棲み分けながら、それぞれを推進する戦略が加速し、端末販売と回線契約の分離が進んだことで、代理店の収益構造にも変化が生じています。店舗数の最適化やコスト効率の追求が業界全体で求められる中、当社は“店舗は地域社会との接点である”という信念のもと、単なる店舗数の最適化にとどまらず、地域ごとの顧客特性に応じた人員配置や運営体制を重視した、実効性のある店舗再編を進めました。

具体的には、遠隔地店舗の統廃合を進めつつも、地域に根ざしたドミナント戦略に基づき、他代理店との入れ替えも行いながら、顧客満足と運営効率を両立する店舗網の再構築を進めました。さらに、現場での接客品質と業務効率の双方を高めるため、来店予約枠の見直しや、契約の一部をお客様自身で進められるシステム導入など、現場のオペレーション変革にも取り組みました。

販売面では、コンサルティングセールスへの転換をさらに加速させました。自社社員による提案力を軸に、お客様の通信環境だけでなく、日々の不安や不便にも寄り添えるよう、サブスクリプション型の有償サポートサービスのご案内をお客様一人ひとりに合わせて提案してまいりました。とくに高齢のお客様や操作に不安のある方からは、丁寧に話を聞いてもらえたことへの安心感や、気軽に相談できる対応に対して高い評価をいただいております。

一方で、商業施設での外販イベント強化に伴い、外注費や販売促進費が一時的に増加し、売上総利益を圧迫する要因となりました。これらについては、単発の成果だけでなく、顧客接点の広がりや次回来店への導線形成という視点で、費用対効果を再評価しております。

以上の結果として、当年度の携帯電話販売台数は167,666台、前年の169,603台に対し1,937台の減少（前期比98.8%）となりました。

売上高は295億円（前期比107.0%）、売上総利益48億円（前期比113.5%）、営業利益は7億5800万円（前期比228.9%）、当期純利益は4億8000万円（前年比252.2%）となり、総販売台数は減少したものの、増収増益となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度では、既存の直営店舗に対する見直しを最優先課題と位置づけ、主に店舗網の再編およびブランド再構築に向けた取り組みを進めました。

具体的には、通信事業者によるメインブランドとサブブランドのデュアルショッピングの方針を受け、ワイモバイルブランド単独店舗の統廃合を推進しました。またソフトバンクブランドとの統合を中心に、一部店舗については閉店・譲渡の判断を行いました。

加えてドミナント戦略の一環として、遠隔地・非効率立地の見直しを目的に、他代理店との店舗交換も実施し、営業エリア全体の効率化を図りました。

これらの取り組みにより、当事業年度末時点の店舗数は以下の通りとなりました。

直営店：新規・譲受により10店舗増加、閉店・譲渡により15店舗減少し、64店舗

二次運営店：新規・譲受により3店舗増加、閉店・譲渡により2店舗減少し、58店舗

合計：前期末比で4店舗減少の122店舗

収益性や運営体制の観点から、単に店舗数を維持するのではなく、「地域に必要とされる拠点を選択し、質の高いサービスを提供できる体制」へ再構築を意識した判断を重ねた1年となりました。

期末店舗数状況

	2023年度 第36期	2024年度 第37期	出店		退店	
			新規	譲受	閉店	譲渡
直営店	69	64	0	10	3	12
二次運営店	57	58	0	3	1	1
合計	126	122	0	13	4	13

移転・改装：

(3) 会社に対処すべき課題

当社に対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 携帯電話販売事業の構造変化と新たな価値提供への転換

携帯電話の国内総出荷台数は、今後も減少傾向が続くと見込まれています。加えて、通信事業者はオンライン販売へのシフトを加速しており、リアル店舗を主戦場とするキャリアショップビジネスは、構造的な変化への対応を迫られています。

このような環境変化に対し、当社では、端末販売に依存しない新たな価値提供を強化していきます。生活全般に寄り添うコンサルティングセールスの質を高め、操作支援やデータ移行などを含むサブスクリプション型の有償サポートや独自商材を通じて、お客様の“日常の不安を安心に変える”サービスの展開を進めて参ります。

一方で、当社は依然として通信キャリア収益への依存度が高く、今後の持続的成長には業容の多角化・新たな収益源の確保が不可欠です。事業者手数料収入以外での収益モデル構築やストックビジネスの拡大に向け、サービス開発・仕組みづくりの強化が急務であると認識しています。
- ② 採用環境の変化への対応

採用環境の変化に伴い、当社は近年、積極的に新卒及び中途社員の採用を行い、また人材育成や人材が活躍できる環境づくりに力を入れています。具体的には、当社理念に基づいた社員の育成体制を構築し、日々の学びから、お客様に寄り添ったコンサルティングセールスでお客様に合ったサービスをご紹介します。
- ③ 店舗構造改革と地域密着戦略の両立

店舗網の再構築も、当社が直面する重要課題の一つです。キャリア戦略の見直しや事業環境の変化を受け、現在もなお飛び地や遠隔地店舗の整理を進めており、店舗配置の最適化を図っている最中です。

今後も、ドミナント戦略に基づく店舗展開を軸に、他代理店との店舗交換など柔軟な対応を進め、地域の暮らしに寄り添い、親しみやすさと安心感を届けられる店舗づくりを進めてまいります。

営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

	2021 年度 第 3 4 期	2022 年度 第 3 5 期	2023 年度 第 3 6 期	2024 年度 第 3 7 期
売上高 (百万円)	30,932	28,400	27,646	29,592
営業利益 (百万円)	537	327	331	758
当期純利益 (百万円)	368	167	190	480
1株当たり当期純利益 (円)	55,955	25,343	28,892	72,895
総資産 (百万円)	8,199	8,510	7,911	8,796
純資産 (百万円)	3,085	2,756	2,664	2,959

(注)百万円単位未満切捨て

(5) 従業員の状況

	前 期 末	当 期 末	前 期 末 比
正 規 従 業 員	301 人	310 人	102%
臨 時 従 業 員	168 人	130 人	77%
従 業 員 合 計	469 人	440 人	93%
派 遣 社 員	0 人	0 人	
受 入 出 向	7 人	8 人	114%
業 務 委 託	7 人	2 人	28%
総 合 計	483 人	450 人	93%

(注) 1. 従業員には役員は含まない。

2. 正規従業員には地域社員を含む。

3. 臨時従業員にはパートタイマー、アルバイト及び契約社員を含む。

(6) 主要な借入先

株式会社みずほ銀行	(期末残高 130 百万円)
株式会社りそな銀行	(期末残高 128 百万円)
株式会社あおぞら銀行	(期末残高 41 百万円)

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 6,591 株

(2) 株主数 1 名

(3) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社ノジマ	6,591 株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	主な他の法人の兼務状況
向井 創	代表取締役社長	—
石坂 洋三	取締役会長	(株)ノジマ 顧問 アイ・ティー・エックス(株) 取締役会長 ITXコミュニケーションズ(株) 取締役会長 コネクシオ(株) 取締役会長
野島 廣司	取締役	(株)ノジマ 取締役兼代表執行役社長 アイ・ティー・エックス(株) 取締役相談役 ITXコミュニケーションズ(株) 取締役相談役 コネクシオ(株) 取締役
山内 渉	取締役	(株)ノジマ 顧問 アイ・ティー・エックス(株) 取締役 ITXコミュニケーションズ(株) 取締役
及川 謙太	監査役	(株)ノジマ 内部監査室長 アイ・ティー・エックス(株) 監査役 ITXコミュニケーションズ(株) 監査役
日坂 聡	監査役	(株)ノジマ 財務経理部 アイ・ティー・エックス(株) 取締役 ITXコミュニケーションズ(株) 取締役

(注) 2025年3月31日現在

(2) 役員の報酬等

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

当社の役員の報酬は、ノジマグループ経営理念の具体的実践において、株主やその他の利害関係者からみてオープンで公正な報酬を基本方針としております。本方針を踏まえ、取締役の報酬は、取締役就任時に決定されるむこう1年間の個別基本報酬となっております。個別基本報酬は、各取締役の役職、職責、コミットメントに対する成果、前事業年度報酬実績を反映させたものとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、対象となる役員の員数

当社の取締役の報酬の総額は、第20回定時株主総会で月額250万円以内と決議されております。そして個別の報酬案は、報酬委員会にて審議され、その結果を取締役社長に一任しております。2025年3月31日現在の報酬委員は、以下の通りです。

- ・ 向井 創 (当社取締役社長)
- ・ 野島廣司 (当社取締役)
- ・ 細谷真紀 (当社執行役員)

対象となる役員の員数は、取締役1名(非常勤、出向を除く)となっております。

2. 計算書類

貸借対照表 (2025年3月31日)

株式会社アップビート

(単位：千円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)	科目	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	6,186,507	7,289,257	I 流動負債	4,803,232	5,485,372
現金・預金	384,495	368,769	買掛金	3,783,534	4,133,272
売掛金	4,567,922	5,067,008	短期借入金	11,000	23,000
商品	1,036,495	1,216,275	1年内返済予定長期借入金	90,000	103,000
貯蔵品	465	351	未払金	288,881	307,230
立替金	67	12	未払費用	158,359	253,382
短期預け金	14,039	11,545	未払法人税等	131,550	271,309
未収金	135,323	271,551	未払消費税	28,797	83,108
仮払金	163	-	前受金	89	70
短期貸付金	-	307,088	預り金	206,398	206,302
前払費用	47,535	46,654	賞与引当金	104,621	104,695
II 固定資産	1,724,731	1,506,970	II 固定負債	443,841	350,920
1 有形固定資産	525,149	390,926	長期借入金	219,500	175,000
土地	133,808	92,134	長期前受収益	11,867	17,215
建物	353,220	274,065	長期資産除去債務	7,294	2,327
構築物	21,576	16,312	退職給付引当金	150,134	151,054
車両運搬具	-	-	長期契約資産	-	-
工具器具備品	12,813	7,597	繰延税金負債	55,044	5,323
資産除去債務資産	3,730	816	負債の部合計	5,247,074	5,836,292
建設仮勘定	-	-	(純資産の部)		
2 無形固定資産	769,817	652,023	I 株主資本	2,634,304	2,924,755
ソフトウェア	18,913	9,370	1 資本金	404,550	404,550
のれん	749,934	641,682	2 資本剰余金	1,932,657	1,932,657
専用施設利用権	969	969	その他資本剰余金	1,932,657	1,932,657
3 投資等	429,764	464,021	3 利益剰余金	297,097	587,548
投資有価証券	78,040	83,360	利益準備金	101,137	101,137
会員権	18,460	18,460	繰越利益剰余金	195,959	486,410
敷金	251,931	272,089	II 評価・換算差額等	29,860	35,180
差入保証金	72,914	77,532	その他有価証券評価差額金	29,860	35,180
長期前払費用	8,408	7,245	純資産の部合計	2,664,164	2,959,935
長期貸付金	-	5,323	負債・純資産合計	7,911,238	8,796,227
出資金	10	10			
資産の部合計	7,911,238	8,796,227			

(注) 千円単位未満切捨て

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社アップビート

(単位:千円)

科 目	前会計期間		当会計期間	
	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	金 額	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	金 額
I 売上高		27,646,231		29,592,326
II 売上原価		23,373,789		24,740,747
売上総利益		4,272,441		4,851,578
III 販売費および一般管理費		3,941,390		4,093,533
営業利益		331,050		758,045
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び配当金	3,486		3,636	
2. その他営業外収益	16,774	20,260	17,852	21,488
V 営業外費用				
1. 支払利息	1,239		2,444	
2. その他営業外費用	5,403	6,642	9,403	11,848
経常利益		344,669		767,685
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	-	-	-	-
2. その他特別利益	-	-	-	-
VII 特別損失				
1. 固定資産廃棄損	1,906	-	4,146	
2. 減損損失	90,849	-	40,914	
3. その他特別損失	1,318	94,073	8,215	53,275
税引前当期純利益	-	250,594	-	714,409
法人税、住民税及び事業税	134,557	-	283,674	
法人税等調整額	△74,394	60,163	△49,721	233,953
当期純利益	-	190,431	-	480,456

(注)千円単位未満切捨て

株主資本等変動計算書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社アップビート

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2024年3月31日残高	404,550	-	1,932,657	1,932,657
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
2025年3月31日残高	404,550	-	1,932,657	1,932,657

	株主資本				評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
2024年3月31日残高	101,137	195,959	297,097	2,634,304	29,860	2,664,164
当期変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
過年度遡及修正	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△190,005	△190,005	△190,005	-	△190,005
当期純利益	-	480,456	480,456	480,456	-	480,456
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	5,320	5,320
当期変動額合計	-	290,450	290,450	290,450	5,320	295,770
2025年3月31日残高	101,137	486,410	587,548	2,924,755	35,180	2,959,935

(注) 千円単位未満切捨て

(注) 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式

6591 株

2 当事業年度中に行った剰余金の配当

[I]

(1) 配当金の総額

190,005 千円

(2) 配当原資

利益剰余金

(3) 1株当たりの配当額

28.828 円

(4) 基準日

2024年9月30日

(5) 効力発生日

2024年11月19日

3. 計算書類の附属明細
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社アップビート

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減損損失累計額	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	土地	133,808	-	41,674	92,134	-	-	-	92,134
	建物	743,389	52,394	139,785	655,998	177,833	204,099	34,302	274,065
	構築物	44,721	6,486	11,380	39,828	10,043	13,472	2,432	16,312
	車両運搬具	4,357	-	-	4,357	-	4,357	-	-
	工具器具備品	114,500	5,319	18,486	101,333	13,867	79,868	6,054	7,597
	資産除去債務資産	6,970	-	4,789	2,180	-	1,363	145	816
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,047,747	64,200	216,116	895,831	201,744	303,161	42,934	390,926
無形固定資産	ソフトウェア	53,983	1,750	24,043	31,690	-	22,319	7,145	9,370
	営業権	1,561,444	1,066	49,771	1,512,740	-	871,057	109,318	641,682
	専用施設利用権	969	-	-	969	-	-	-	969
	計	1,616,397	2,816	73,814	1,545,400	-	893,377	116,464	652,023

(注) 千円単位未満切捨て

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	104,621	236,259	236,185	-	104,695
退職給付引当金	150,134	27,548	26,628	-	151,054

(注) 千円単位未満切捨て

4. 販売費及び一般管理費の明細
 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社アップビート

(単位：千円)

勘定科目	前期実績	当期実績	増減
役員報酬	-	-	-
給料	1,572,305	1,531,167	△41,138
賞与	233,322	236,049	2,727
退職金	856	3,723	2,867
退職給与引当金繰入	27,018	27,548	530
法定福利費	287,768	283,903	△3,865
厚生費	12,780	13,847	1,067
通勤費	54,602	51,551	△3,051
人員採用費	33,863	35,676	1,813
教育訓練費	10,427	6,310	△4,117
派遣社員手数料	15,768	28,743	12,975
人件費計	2,248,709	2,218,522	△30,187
消耗品費	53,172	49,243	△3,929
図書費	-	-	-
水道光熱費	61,816	57,830	△3,986
荷造運賃	7,839	6,185	△1,654
警備料	5,193	4,866	△327
旅費交通費	24,234	30,326	6,092
海外渡航費	-	-	-
通信費	30,650	28,182	△2,468
広告宣伝費	2,825	783	△2,042
販売促進費	481,894	698,588	216,694
販売手数料料	18,142	17,239	△903
支払手数料料	57,726	58,321	595
接待交際費	2,606	3,448	842
会議費	3,909	4,477	568
租公課	43,308	49,133	5,825
諸会費	3,267	3,502	235
廃棄物処理料	6,767	4,988	△1,779
地代家賃	520,992	507,636	△13,356
動産賃借料	29	131	102
保険料	3,666	3,372	△294
修繕費	30,918	26,827	△4,091
減価償却費	56,827	42,789	△14,038
無形資産償却費	114,343	115,385	1,042
のれん償却費	4,159	1,078	△3,081
資産除去債務償却費	29	△1,875	△1,904
資産除去債務利息費用	30	△177	△207
長期前受収益償却額	△615	△97	518
貸倒引当金繰入額	-	-	-
雑費	-	-	-
業務委託手数料-関係会社	156,860	160,744	3,884
顧問料(税理士法人)	2,080	2,080	-
その他経費計	1,692,676	1,875,011	182,335
総合計	3,941,390	4,093,533	152,143

(注) 千円単位未満切捨て

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
資産の取得原価と時価とを比較し、いずれか低い方の価額を期末資産の評価額とする低価法によっている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるものについては、決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
①有形固定資産は定額法によっている。
②無形固定資産は定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
①貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるために計上している。
②賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、2025年6月支給見込額のうち当期負担相当額を計上している。
③退職給付引当金は、従業員への退職給付に備え、自己都合による期末要支給額相当を計上している。
- (5) 消費税等にかかわる会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 固定資産に係る減価償却累計額
①有形固定資産の減価償却累計額 303,161千円
②無形固定資産の減価償却累計額 893,377千円
- (2) 取締役に対する金銭債権
長期金銭債権 5,323千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	名称	種類	場所	金額(千円)
店舗	ソフトバンク豊田若林	建物付属設備など	愛知県豊田市	16,024
店舗	ソフトバンク藤沢南口	建物付属設備など	神奈川県藤沢市	7,904
店舗	ソフトバンク SOCOLA 塚口クロス	建物付属設備など	兵庫県尼崎市	7,808
店舗	ワイモバイルイオン豊橋南	建物付属設備など	愛知県豊橋市	3,860
店舗	ソフトバンクイオンタウン館山	建物付属設備など	千葉県館山市	3,094
店舗	ソフトバンク朝生田	建物付属設備など	愛媛県松山市	1,473
店舗	ソフトバンクイオンスタイル仙台卸町	工具器具備品など	宮城県仙台市	747

当社は原則として、2期連続で営業赤字となった店舗、翌期に移転改装を予定している店舗について減損損失を認識することとしている。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、契約関連無形資産の認容等である。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰延税金資産

未払費用（その他）	65,779 千円
退職給付引当金	45,784 千円
固定資産評価損	31,768 千円
賞与引当金	31,733 千円
未払事業税（当期分）	9,912 千円
減価償却超過額	1,642 千円
商品評価損引当金	827 千円
その他	<u>6,221 千円</u>
小計	193,666 千円

繰延税金負債

契約関連無形資産	<u>198,989 千円</u>
小計	198,989 千円

繰延税金負債（純額）	<u>5,323 千円</u>
------------	-----------------

監査報告書

株式会社アップビート

取締役会 御中

2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の取締役の職務執行に関し、監査報告書を作成しましたので、以下のとおりご報告致します。

1. 監査の方法

- (1) 会社の取締役会に出席し、随時質問し、意見を述べるとともに、必要に応じて議案内容の調査を行いました。
- (2) 取締役からその職務の執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査致しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書、計算書類、及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

2025年5月19日

株式会社アップビート

監査役 及川 謙太 

監査役 日坂 聡 